⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2023 in the Kanto・Koshinetsu area in manufacture of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C meet the qualification reguirements which the Director may specify in accordance which Article 7 of the Regulation concerning the Contract for The Open University of Japan Foundation,

D not be currently under a suspension of business order as instructed by Director.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　6 July, 2023

⑻ Contact point for the notice : KOMATSU Minami, Procurement Section 1, The Open University of Japan Foundation, 2―11 Wakaba Mihama-ku Chiba-shi Chiba-ken 261―8586 Japan, TEL 043―298―4227

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告の変更

令和５年５月16日

独立行政法人　海技教育機構

理事長　田島　哲明

◎調達機関番号　604　◎所在地番号　14

１　掲載日　令和５年３月６日（号外政府調達第42号）

２　変更内容　16頁１段目、１⑵中「③Ａ重油200kℓ」を「③Ａ重油160kℓ」に、「⑤Ａ重油150kℓ」を「⑤Ａ重油80kℓ」に、１⑷中「③令和５年６月７日」を「③令和５年６月６日」に、３段目、５⑶中「③Fuel Oil A 200kℓ」を「①Fuel Oil A 160kℓ」に、「⑤Fuel Oil A 150kℓ」を「⑤Fuel Oil A 80kℓ」に、５⑷中「③7 Jun. 2023」を「③6 Jun. 2023」に、それぞれ変更します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和５年５月16日

日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2022―１―402 号

１　掲載日　令和５年４月14日（号外政府調達第70号）

２　訂正内容　３入札書の提出場所等⑵入札説明書の交付方法「本公告の日から、令和５年６月19日までの間、電子メールにより交付する。」を「本公告の日から、令和５年６月26日までの間、電子メールにより交付する。」に、同⑶資料等の提出期限「令和５年６月20日15時」を「令和５年６月27日15時」に、同⑷電子入札システムによる入札書の提出期間「令和５年６月21日10時30分から11時」を「令和５年６月28日10時30分から11時」に、４　開札の日時「令和５年６月21日11時」を「令和５年６月28日11時」に、７　Summary ⑺Time-limit for the submission of application documents 「15:00, 20 June 2023」を「15:00, 27 June 2023」に、同⑻Term for the submission of tenders by electronic bidding system 「from 10:30 to 11:00, 21 June 2023」を「from 10:30 to 11:00, 28 June 2023」にそれぞれ訂正します。

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

本工事は余裕期間制度を活用した工事であり、発注者が工事の開始日をあらかじめ決めた上で発注する「発注者指定方式」によるものである。

本工事は、建設業の担い手確保・育成のため、建設現場への新規入職者を増やす環境作りの一環として、現場閉所の週休２日を促進する試行工事（発注者指定方式）である。

本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置は認めない。

また、本工事は、電子契約システム対象工事である。

令和５年５月16日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長　渡辺　　学

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

１　工事の概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大阪第４地方合同庁舎外１件改修工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　大阪府大阪市中央区大手町４―１―76外

⑷　工事内容　本工事は、大阪第４地方合同庁舎および大阪第２地方合同庁舎の使用調整に伴う模様替を、工区毎に段階的に改修を進めていく工事であり、工区外は執務を行っている。

（大阪第４地方合同庁舎改修工事）

大阪府大阪市中央区大手町４―１―76

庁舎　鉄骨鉄筋コンクリート造　17階建（地下３階）　延べ面積41,479㎡　改修一式

電気設備工事、機械設備工事　各改設一式

（大阪第２地方合同庁舎改修工事）

大阪府大阪市中央区大手町４―１―67

庁舎　鉄骨鉄筋コンクリート造　９階建（地下２階）　延べ面積17,578㎡　改修一式

電気設備工事、機械設備工事　各改設一式

⑸　工期　本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間（契約締結日から工事開始日までの期間）を設定した工事である。

余裕期間内は、監理技術者又は主任技術者を配置することを要しない他、現場に着手してはならない。ただし、現場に搬入しない資材等の準備は行っても良い。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和５年12月10日から令和７年12月25日まで（余裕期間：契約締結日の翌日から令和５年12月９日まで）。

⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式及び契約締結後に施工方法等の提案（総合評価に係る提案を除く。）を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事とする。

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び審査資料（競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出及び入札を原則として電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。

⑼　本工事は、工事実施にあたって、不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、適正な工事の実施が困難となる場合に、必要となる費用について支出実績を踏まえ、設計変更にて対応する試行工事である。

⑽　本工事は、工事管理の効率化を目的として、「工事書類の簡素化」を行う工事である。

⑾　本工事は、入札時積算数量書活用方式の対象工事である。詳細は入札説明書による。

⑿　本工事は、週休２日を促進する試行工事である（週休日は、現場閉所とする。）。詳細は入札説明書による。

⒀　本工事は、工事成績相互利用登録機関が発注した「工事成績相互利用適用対象工事」（以下「工事成績相互利用対象工事」という。）の工事成績評定点を競争参加資格や評価対象とする、「工事成績相互利用型総合評価方式」の試行工事である。詳細は入札説明書による。

⒁　本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⒂　発注者の承諾を得て紙方式に代える場合、書面手続きにおける押印等の取扱いについて留意すること。

⒃　本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル営繕工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、工事補足説明事項による。